

# 平成 30 年度 大郷町財務書類



大郷町観光 PR キャラクター「常のモロ」

令和 2 年 9 月 8 日

財 政 課

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 大郷町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 30 年度 大郷町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

### ■大郷町における財務書類の範囲

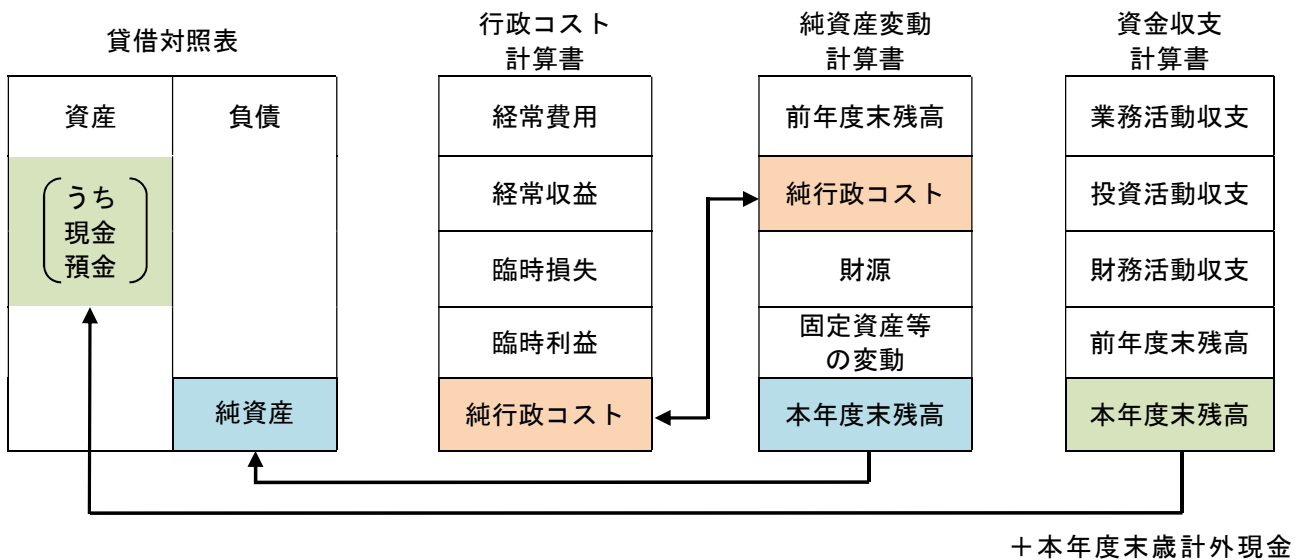
連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			下水道事業特別会計	
			農業集落排水事業特別会計	
			戸別合併処理浄化槽特別会計	
			宅地分譲事業特別会計	
			水道事業会計	
			一部事務組合	宮城県市町村自治振興センター
吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合(※)				
黒川地域行政事務組合				
黒川地域行政事務組合:病院事業会計				
黒川地域行政事務組合:介護事業会計				
宮城県市町村職員退職手当組合				
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合				
宮城県後期高齢者医療広域連合(※)				
宮城県後期高齢者医療事業会計(※)				

※連結財務書類は(株)おおさと地域振興公社、吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合、宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合、宮城県後期高齢者医療広域連合、宮城県後期高齢者医療事業会計を除いた連結となっています。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 平成 30 年度 大郷町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は大郷町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 30 年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	21,214,061	23,380,319	25,491,017	固定負債	5,049,593	7,333,271	8,179,878
有形固定資産	18,694,298	20,425,012	22,402,513	地方債等	3,960,570	5,709,634	6,231,914
事業用資産	7,066,104	7,066,104	8,880,340	長期未払金	441,084	441,084	441,084
土地	3,366,820	3,366,820	3,492,552	退職手当引当金	647,939	647,939	814,299
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	10,743,434	10,743,434	13,529,993	その他	0	534,614	692,580
建物減価償却累計額	△7,256,381	△7,256,381	△8,701,539	流動負債	596,196	841,311	1,103,060
工作物	511,574	511,574	1,507,640	1年内償還予定地方債等	421,283	646,116	763,657
工作物減価償却累計額	△299,344	△299,344	△948,306	未払金	0	15,325	67,728
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	未払費用	0	0	1,637
建設仮勘定	0	0	0	前受金	0	0	997
インフラ資産	11,574,893	13,304,049	13,304,049	前受収益	0	0	0
土地	158,605	163,499	163,499	賞与等引当金	154,792	159,457	172,175
建物	29,400	54,836	54,836	預り金	20,121	20,121	21,044
建物減価償却累計額	△29,400	△51,407	△51,407	その他	0	292	75,821
工作物	37,667,084	41,175,231	41,175,231	負債合計	5,645,789	8,174,582	9,282,938
工作物減価償却累計額	△26,250,797	△28,050,484	△28,050,484	<b>【純資産の部】</b>			
その他	0	11,024	11,024	固定資産等形成分	16,471,068	16,109,199	18,252,049
建設仮勘定	0	1,350	1,350	余剰分(不足分)	414,701	804,042	△38,282
物品	387,506	401,896	698,629	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△334,204	△347,036	△480,505				
無形固定資産	0	0	103				
ソフトウェア	0	0	18				
その他	0	0	85				
投資その他の資産	2,519,762	2,955,307	3,088,401				
投資及び出資金	797,858	797,858	797,858				
有価証券	0	0	0				
出資金	797,858	797,858	797,858				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	40,163	67,491	67,492				
長期貸付金	323,796	323,796	323,818				
基金	1,355,123	1,763,340	1,896,401				
減債基金	261,882	261,882	261,882				
その他	1,093,242	1,501,458	1,634,520				
その他	0	0	10				
徴収不能引当金	2,822	2,822	2,822				
流動資産	1,317,498	1,707,504	2,005,688				
現金預金	283,837	663,163	771,717				
資金	263,716	643,042	751,588				
歳計外現金	20,121	20,121	20,129				
未収金	130,864	140,879	223,877				
短期貸付金	0	0	1				
基金	902,797	902,797	934,948				
財政調整基金	902,797	902,797	934,948				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	666	5,002				
その他	0	0	70,198				
徴収不能引当金	0	0	△55				
繰延資産	0	0	0	純資産合計	16,885,769	16,913,240	18,213,766
資産合計	22,531,558	25,087,822	27,496,704	負債及び純資産合計	22,531,558	25,087,822	27,496,704

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 225 億 32 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 168 億 86 百万円 (74.9%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 56 億 46 百万円 (25.1%) については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約 250 億 88 百万円、純資産は約 169 億 13 百万円 (67.4%)、負債は約 81 億 75 百万円 (32.6%) となっています。連結会計では資産は約 274 億 97 百万円、純資産は約 182 億 14 百万円 (66.2%)、負債は約 92 億 83 百万円 (33.8%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	21,624,308	21,214,061	98.1%	23,696,203	23,380,319	98.7%	24,973,397	25,491,017	102.1%
有形固定資産	19,013,113	18,694,298	98.3%	20,713,177	20,425,012	98.6%	21,990,072	22,402,513	101.9%
事業用資産	6,994,640	7,066,104	101.0%	6,994,640	7,066,104	101.0%	6,995,022	8,880,340	127.0%
土地	3,375,381	3,366,820	99.7%	3,375,381	3,366,820	99.7%	3,375,381	3,492,552	103.5%
立木竹			-			-			-
建物	10,422,296	10,743,434	103.1%	10,422,296	10,743,434	103.1%	10,422,544	13,529,993	129.8%
建物減価償却累計額	△7,012,199	△7,256,381	103.5%	△7,012,199	△7,256,381	103.5%	△7,012,199	△8,701,539	124.1%
工作物	497,771	511,574	102.8%	497,771	511,574	102.8%	497,906	1,507,640	302.8%
工作物減価償却累計額	△288,609	△299,344	103.7%	△288,609	△299,344	103.7%	△288,609	△948,306	328.6%
船舶・浮標・航空機ほか			-			-			-
建設仮勘定			-			-			-
インフラ資産	11,955,900	11,574,893	96.8%	13,654,436	13,304,049	97.4%	14,930,134	13,304,049	89.1%
土地	1,425,743	158,605	11.1%	1,430,637	163,499	11.4%	1,430,637	163,499	11.4%
建物	29,400	29,400	100.0%	54,836	54,836	100.0%	54,836	54,836	100.0%
建物減価償却累計額	△29,400	△29,400	100.0%	△50,996	△51,407	100.8%	△50,996	△51,407	100.8%
工作物	36,391,386	37,667,084	103.5%	39,782,668	41,175,231	103.5%	41,058,367	41,175,231	100.3%
工作物減価償却累計額	△25,861,229	△26,250,797	101.5%	△27,573,734	△28,050,484	101.7%	△27,573,734	△28,050,484	101.7%
その他	22,049		0.0%	22,049	22,049	100.0%	11,024	11,024	100.0%
建設仮勘定			-		1,350	-		1,350	-
物品	387,506	387,506	100.0%	401,750	401,896	100.0%	402,564	698,629	173.5%
物品減価償却累計額	△324,933	△334,204	102.9%	△337,649	△347,036	102.8%	△337,649	△480,505	142.3%
無形固定資産			-			-	102	103	100.6%
ソフトウェア			-			-	17	18	103.5%
その他			-			-	85	85	
投資その他の資産	2,611,195	2,519,762	96.5%	2,983,026	2,955,307	99.1%	2,983,223	3,088,401	103.5%
投資及び出資金	797,858	797,858	100.0%	797,858	797,858	100.0%	797,858	797,858	100.0%
有価証券			-			-			-
出資金	797,858	797,858	100.0%	797,858	797,858	100.0%	797,858	797,858	100.0%
その他			-			-			-
投資損失引当金			-			-			-
長期延滞債権	45,765	40,163	87.8%	47,837	67,491	141.1%	47,839	67,492	141.1%
長期貸付金	368,275	323,796	87.9%	368,275	323,796	87.9%	368,275	323,818	87.9%
基金	1,397,562	1,355,123	97.0%	1,766,556	1,763,340	99.8%	1,766,741	1,896,401	107.3%
減債基金	241,690	261,882	108.4%	241,690	261,882	108.4%	241,690	261,882	108.4%
その他	1,155,872	1,093,242	94.6%	1,524,866	1,501,458	98.5%	1,525,051	1,634,520	107.2%
その他			-			-	10	10	100.0%
徴収不能引当金	1,734	2,822	162.7%	2,500	2,822	112.9%	2,500	2,822	112.9%
流動資産	1,491,331	1,317,498	88.3%	1,957,338	1,707,504	87.2%	2,044,779	2,005,688	98.1%
現金預金	405,963	283,837	69.9%	862,990	663,163	76.8%	940,093	771,717	82.1%
資金	355,365	263,716	74.2%	812,392	643,042	79.2%	889,495	751,588	84.5%
歳計外現金	50,598	20,121	39.8%	50,598	20,121	39.8%	50,598	20,129	39.8%
未収金	163,643	130,864	80.0%	171,957	140,879	81.9%	178,746	223,877	125.2%
短期貸付金			-			-		1	-
基金	921,726	902,797	97.9%	921,726	902,797	97.9%	921,733	934,948	101.4%
財政調整基金	921,726	902,797	97.9%	921,726	902,797	97.9%	921,733	934,948	101.4%
減債基金			-			-			-
棚卸資産			-	666	666	100.0%	2,776	5,002	180.2%
その他			-			-	1,482	70,198	4737.4%
徴収不能引当金			-			-	△50	△55	108.7%
繰延資産			-			-			-
資産合計	23,115,639	22,531,558	97.5%	25,653,541	25,087,822	97.8%	27,018,176	27,496,704	101.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	5,018,677	5,049,593	100.6%	7,475,196	7,333,271	98.1%	7,572,708	8,179,878	108.0%
地方債等	3,986,448	3,960,570	99.4%	5,929,445	5,709,634	96.3%	6,026,945	6,231,914	103.4%
長期未払金	392,525	441,084	112.4%	392,525	441,084	112.4%	392,525	441,084	112.4%
退職手当引当金	639,704	647,939	101.3%	639,704	647,939	101.3%	639,704	814,299	127.3%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他		0	-	513,522	534,614	104.1%	513,534	692,580	134.9%
流動負債	596,059	596,196	100.0%	811,484	841,311	103.7%	900,352	1,103,060	122.5%
1年内償還予定地方債等	390,669	421,283	107.8%	584,655	646,116	110.5%	584,655	763,657	130.6%
未払金	0	0	-	16,187	15,325	94.7%	26,344	67,728	257.1%
未払費用	0	0	-	0	0	-	1,071	1,637	152.9%
前受金	0	0	-	0	0	-	937	997	106.5%
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	154,792	154,792	100.0%	159,442	159,457	100.0%	159,442	172,175	108.0%
預り金	50,598	20,121	39.8%	50,598	20,121	39.8%	51,255	21,044	41.1%
その他	0	0	-	603	292	48.4%	76,648	75,821	98.9%
負債合計	5,614,737	5,645,789	100.6%	8,286,680	8,174,582	98.6%	8,473,060	9,282,938	109.6%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	16,931,297	16,471,068	97.3%	16,331,914	16,109,199	98.6%	17,609,115	18,252,049	103.7%
余剰分(不足分)	569,606	414,701	72.8%	1,034,947	804,042	77.7%	936,001	△38,282	-4.1%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	17,500,902	16,885,769	96.5%	17,366,861	16,913,240	97.4%	18,545,116	18,213,766	98.2%
負債及び純資産合計	23,115,639	22,531,558	97.5%	25,653,541	25,087,822	97.8%	27,018,176	27,496,704	101.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 5 億 84 百万円 (2.5%) の減少、純資産は約 6 億 15 百万円 (3.5%) の減少、負債は約 31 百万円 (0.6%) の増加となりました。

全体では資産は約 5 億 66 百万円 (2.2%) の減少、純資産は約 4 億 54 百万円 (2.6%) の減少、負債は約 1 億 12 百万円 (1.4%) の減少となりました。

連結では資産は約 4 億 79 百万円 (1.8%) の増加、純資産は約 3 億 31 百万円 (1.8%) の減少、負債は約 8 億 10 百万円 (9.6%) の増加となりました。

## ③平成 30 年度大郷町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、大郷町が保有している資産状況についてみていきますが、単に大郷町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29, 30 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

## イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、大郷町における資産形成の特徴が把握可能となります。

大郷町における資産の構成を見ると、事業用資産が 31.4%、インフラ資産が 51.4%となっています。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、自治体が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

## ■資産の構成割合と他団体比較(単位:千円、%)

※(一社)地方公会計研究センター調(平成 28 年度)東北地方 33 自治体の人口規模別平均

【東北平均】

項目(金額:千円)	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
有形固定資産	19,013,113	18,694,298	△318,815	14,868,381	34,302,129	111,949,420	231,652,839
事業用資産	6,994,640	7,066,104	71,464	7,715,581	16,226,908	50,515,545	97,638,994
インフラ資産	11,955,900	11,574,893	△381,007	6,953,598	17,723,247	60,896,398	132,600,673
物品	62,573	53,302	△9,271	805,622	1,198,661	1,988,282	7,039,427
無形固定資産	0	0	0	36,539	42,022	116,333	498,187
投資その他の資産	2,611,195	2,519,762	△91,432	1,611,406	3,593,032	5,268,388	14,300,323
流動資産	1,491,331	1,317,498	△173,834	1,688,955	2,871,799	5,397,076	14,398,255
資産合計	23,115,639	22,531,558	△584,081	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
項目(資産合計に対する構成比)	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
有形固定資産	82.3%	83.0%	100.9%	81.7%	84.1%	91.2%	88.8%
事業用資産	30.3%	31.4%	103.6%	42.4%	39.8%	41.2%	37.4%
インフラ資産	51.7%	51.4%	99.3%	38.2%	43.4%	49.6%	50.8%
物品	0.3%	0.2%	87.4%	4.4%	2.9%	1.6%	2.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%
投資その他の資産	11.3%	11.2%	99.0%	8.9%	8.8%	4.3%	5.5%
流動資産	6.5%	5.8%	90.6%	9.3%	7.0%	4.4%	5.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

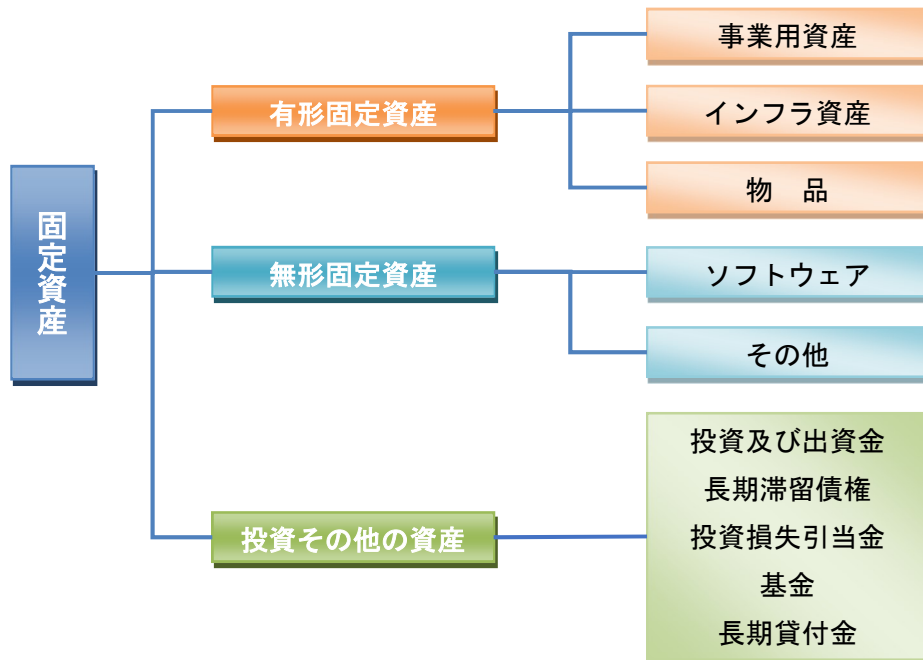
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

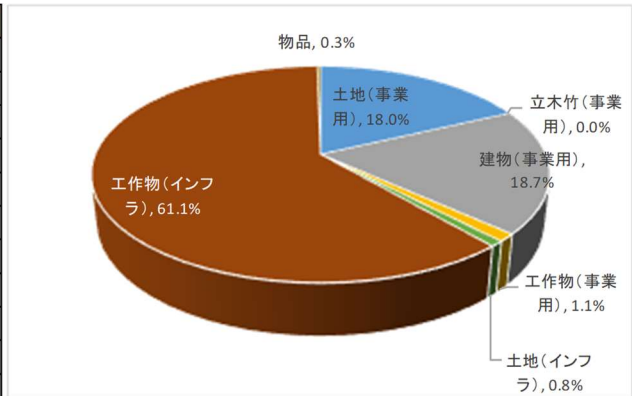


□) 有形固定資産の状況

これまでに大郷町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合(単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,366,820	18.0%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	3,487,053	18.7%
工作物(事業用)	212,230	1.1%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	158,605	0.8%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	11,416,287	61.1%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	53,302	0.3%
合計	18,694,298	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の61.1%、次いで建物(事業用資産)の18.7%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

大郷町においては、69.3%と他団体と比較すると高い水準です。ちなみに事業用資産は67.1%、インフラ資産は69.7%となっています。

■資産老朽化比率(単位:千円、%)

【東北平均】

項目(金額:千円)	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
償却資産取得価額合計	47,728,359	49,338,998	1,610,639	29,984,030	64,778,541	173,313,789	487,953,390
減価償却累計額	33,516,371	34,170,126	653,755	17,977,722	38,917,473	95,373,130	295,423,941
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	70.2%	69.3%	98.6%	60.0%	60.1%	55.0%	60.5%
【参考】事業用資産	66.9%	67.1%	100.3%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	71.1%	69.7%	98.0%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## ④平成 30 年度大郷町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

大郷町の純資産比率は 74.9%で他団体と比較すると高い水準です。

## ■純資産比率の状況(単位:千円、%)

【東北平均】

項目(金額:千円)	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
資産合計	23,115,639	22,531,558	△584,081	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
負債合計	5,614,737	5,645,789	31,053	5,528,298	13,357,248	34,132,378	86,495,909
純資産合計	17,500,902	16,885,769	△615,133	12,676,984	27,451,734	88,598,839	174,353,694
純資産比率	75.7%	74.9%	99.0%	69.6%	67.3%	72.2%	66.8%
負債比率	24.3%	25.1%	103.2%	30.4%	32.7%	27.8%	33.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、大郷町は 19.4%で他団体と比較すると地方債の割合は低い水準です。

## ■参考:資産合計対地方債割合(単位:千円、%)

【東北平均】

項目(金額:千円)	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
資産合計	23,115,639	22,531,558	△584,081	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
地方債残高	4,377,118	4,381,853	4,736	4,936,318	11,264,015	29,374,039	72,459,771
資産合計対地方債割合	18.9%	19.4%	102.7%	27.1%	27.6%	23.9%	27.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ① 平成 30 年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,311,813	6,683,177	7,335,952
業務費用	2,666,833	3,135,998	3,811,227
人件費	878,571	907,357	1,185,329
職員給与費	787,515	812,540	1,055,475
賞与等引当金繰入額	2,375	2,951	15,493
退職手当引当金繰入額	8,235	8,235	8,434
その他	80,446	83,631	105,927
物件費等	1,738,001	2,108,444	2,465,762
物件費	1,087,460	1,351,894	1,572,714
維持補修費	310	15,433	31,731
減価償却費	650,231	740,557	860,526
その他	0	559	790
その他の業務費用	50,261	120,198	160,137
支払利息	47,439	114,191	123,984
徴収不能引当金繰入額	2,822	2,822	2,826
その他	0	3,185	33,327
移転費用	1,644,979	3,547,179	3,524,724
補助金等	813,829	2,655,883	3,090,252
社会保障給付	396,621	396,861	396,862
他会計への繰出金	433,913	492,770	0
その他	617	1,665	37,611
経常収益	199,636	539,949	1,231,849
使用料及び手数料	76,201	355,604	763,421
その他	123,435	184,345	468,427
純経常行政コスト	4,112,176	6,143,228	6,104,103
臨時損失	178,322	178,836	208,679
災害復旧事業費	178,322	178,322	178,322
資産除売却損	0	0	4,334
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	515	26,023
臨時利益	0	0	104,976
資産売却益	0	0	0
その他	0	0	104,976
純行政コスト	4,290,498	6,322,065	6,207,806

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約43億12百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約41億12百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約42億90百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約63億22百万円、連結会計で約62億8百万円となっています。

## ②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	4,540,308	4,311,813	95.0%	6,626,546	6,683,177	100.9%	6,794,606	7,335,952	108.0%
業務費用	2,758,085	2,666,833	96.7%	3,388,480	3,135,998	92.5%	3,540,754	3,811,227	107.6%
人件費	975,986	878,571	90.0%	1,014,113	907,357	89.5%	1,071,496	1,185,329	110.6%
職員給与費	794,650	787,515	99.1%	823,731	812,540	98.6%	873,980	1,055,475	120.8%
賞与等引当金繰入額	154,792	2,375	1.5%	159,441	2,951	1.9%	159,441	15,493	9.7%
退職手当引当金繰入額	△52,957	8,235	-15.6%	△52,957	8,235	-15.6%	△52,457	8,434	-16.1%
その他	79,501	80,446	101.2%	83,898	83,631	99.7%	90,533	105,927	117.0%
物件費等	1,732,034	1,738,001	100.3%	2,249,718	2,108,444	93.7%	2,328,842	2,465,762	105.9%
物件費	1,074,557	1,087,460	101.2%	1,483,157	1,351,894	91.1%	1,486,440	1,572,714	105.8%
維持補修費	257	310	120.7%	20,022	15,433	77.1%	20,639	31,731	153.7%
減価償却費	657,220	650,231	98.9%	746,267	740,557	99.2%	746,939	860,526	115.2%
その他	0	0	-	274	559	204.4%	74,824	790	1.1%
その他の業務費用	50,065	50,261	100.4%	124,649	120,198	96.4%	140,417	160,137	114.0%
支払利息	48,331	47,439	98.2%	120,582	114,191	94.7%	121,568	123,984	102.0%
徴収不能引当金繰入額	1,734	2,822	162.7%	2,500	2,822	112.9%	2,500	2,826	113.1%
その他	0	0	-	1,567	3,185	203.2%	16,349	33,327	203.8%
移転費用	1,782,222	1,644,979	92.3%	3,238,065	3,547,179	109.5%	3,253,852	3,524,724	108.3%
補助金等	928,357	813,829	87.7%	2,843,096	2,655,883	93.4%	2,858,856	3,090,252	108.1%
社会保障給付	391,831	396,621	101.2%	392,191	396,861	101.2%	392,191	396,862	101.2%
他会計への繰出金	460,296	433,913	94.3%	0	492,770	-	0	0	-
その他	1,738	617	35.5%	2,778	1,665	59.9%	2,804	37,611	1341.3%
経常収益	168,086	199,636	118.8%	447,281	539,949	120.7%	604,480	1,231,849	203.8%
使用料及び手数料	75,120	76,201	101.4%	350,238	355,604	101.5%	350,238	763,421	218.0%
その他	92,967	123,435	132.8%	97,043	184,345	190.0%	254,242	468,427	184.2%
純経常行政コスト	4,372,221	4,112,176	94.1%	6,179,265	6,143,228	99.4%	6,190,126	6,104,103	98.6%
臨時損失	12,082	178,322	1475.9%	12,244	178,836	1460.6%	12,244	208,679	1704.4%
災害復旧事業費	12,082	178,322	1475.9%	12,082	178,322	1475.9%	12,082	178,322	1475.9%
資産除売却損	0	0	-	0	0	-	0	4,334	-
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	162	515	318.6%	162	26,023	16104.0%
臨時利益	0	0	-	29	0	0.0%	49	104,976	212660.7%
資産売却益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	29	0	0.0%	49	104,976	212660.7%
純行政コスト	4,384,303	4,290,498	97.9%	6,191,480	6,322,065	102.1%	6,202,320	6,207,806	100.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 2 億 28 百万円 (5.0%) の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 32 百万円 (18.8%) 増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 2 億 60 百万円 (5.9%) 減少、臨時損失を加えた純行政コストも約 94 百万円 (2.1%) 減少となっています。同様に純行政コストは全体で約 1 億 31 百万円 (2.1%) の増加、連結で約 5 百万円 (0.1%) の増加となっています。



### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、大郷町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

大郷町においては、業務費用が61.8%、移転費用が38.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.4%、物件費等に40.3%、その他の業務費用が1.2%となっています。

#### ■経常費用の構成割合(単位:千円、%)

【東北平均】

項目(金額:千円)	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	4,540,308	4,311,813	△228,495	4,202,805	10,832,636	28,633,091	58,503,088
業務費用	2,758,085	2,666,833	△91,252	2,571,593	5,516,787	15,522,883	34,409,470
人件費	975,986	878,571	△97,416	753,452	1,450,946	4,011,205	10,849,411
物件費等	1,732,034	1,738,001	5,968	1,726,588	3,900,156	11,077,306	22,479,615
その他の業務費用	50,065	50,261	196	10,850	14,984	34,534	62,307
移転費用	1,782,222	1,644,979	△137,243	1,631,213	5,315,848	13,110,207	24,093,618
項目(経常費用 に対する構成比)	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	60.7%	61.8%	101.8%	61.2%	50.9%	54.2%	58.8%
人件費	21.5%	20.4%	94.8%	17.9%	13.4%	14.0%	18.5%
物件費等	38.1%	40.3%	105.7%	41.1%	36.0%	38.7%	38.4%
その他の業務費用	1.1%	1.2%	105.7%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
移転費用	39.3%	38.2%	97.2%	38.8%	49.1%	45.8%	41.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。大郷町における減価償却費の構成割合は15.1%であり、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が4.3%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況(単位:千円、%)

【東北平均】

項目(金額:千円)	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
減価償却費	657,220	650,231	△6,989	661,728	1,310,921	3,750,052	8,842,406
経常費用	4,540,308	4,311,813	△228,495	4,202,805	10,832,636	28,633,091	58,503,088
対経常費用 減価償却費割合	14.5%	15.1%	104.2%	15.7%	12.1%	0	15.1%
償却資産合計	14,211,989	15,168,872	956,884	12,006,308	25,861,068	77,940,658	192,529,449
対償却資産合計 減価償却費割合	4.6%	4.3%	92.7%	5.5%	5.1%	0	4.6%
資産合計	23,115,639	22,531,558	△584,081	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
対資産合計 減価償却費割合	2.8%	2.9%	101.5%	3.6%	3.2%	3.1%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

大郷町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.9%、扶助費である社会保障給付が9.2%、他会計の負担分である繰出金が10.1%となっています。

他団体と比較して社会保障給付の割合が高い傾向です。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円、%)

【東北平均】

項目(金額:千円)	大郷町		前年比	人口	人口	人口	人口
	H29年度	H30年度		1万人未満 (10団体)	1~5万人 (20団体)	5~10万人 (2団体)	10~20万人 (1団体)
経常費用	4,540,308	4,311,813	△228,495	4,202,805	10,832,636	28,633,091	58,503,088
移転費用	1,782,222	1,644,979	△137,243	1,631,213	5,315,848	13,110,207	24,093,618
補助金等	928,357	813,829	△114,528	960,004	2,854,855	6,400,180	11,998,203
社会保障給付	391,831	396,621	4,790	240,581	1,250,392	4,419,489	8,578,889
他会計への繰出金	460,296	433,913	△26,383	419,778	1,195,617	2,256,004	3,454,220
その他	1,738	617	△1,122	10,850	14,984	34,534	62,307
項目(経常費用 に対する構成比)	大郷町		前年比	人口	人口	人口	人口
	H29年度	H30年度		1万人未満 (10団体)	1~5万人 (20団体)	5~10万人 (2団体)	10~20万人 (1団体)
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	39.3%	38.2%	97.2%	38.8%	49.1%	45.8%	41.2%
補助金等	20.4%	18.9%	92.3%	22.8%	26.4%	22.4%	20.5%
社会保障給付	8.6%	9.2%	106.6%	5.7%	11.5%	15.4%	14.7%
他会計への繰出金	10.1%	10.1%	99.3%	10.0%	11.0%	7.9%	5.9%
その他	0.0%	0.0%	37.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ② 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 30 年度純資産変動計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	17,500,902	17,366,861	18,545,116
純行政コスト(△)	△4,290,498	△5,829,294	△6,207,806
財源	4,274,294	5,909,074	6,257,306
税収等	3,474,262	4,079,495	4,425,369
国県等補助金	800,032	1,829,579	1,831,937
本年度差額	△16,204	79,780	49,499
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
本年度純資産変動額	△615,133	△453,621	△329,989
本年度末純資産残高	16,885,769	16,913,240	18,213,766

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約168億86百万円となっています。

また、全体会計では約169億13百万円、連結会計では約182億14百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	17,749,606	17,500,902	98.6%	17,597,242	17,366,861	98.7%	18,769,955	18,545,116	98.8%
純行政コスト(△)	△4,384,303	△4,290,498	97.9%	△6,191,480	△5,829,294	94.2%	△6,202,320	△6,207,806	100.1%
財源	4,135,599	4,274,294	103.4%	5,961,400	5,909,074	99.1%	5,977,605	6,257,306	104.7%
税収等	3,487,586	3,474,262	99.6%	4,828,176	4,079,495	84.5%	4,842,902	4,425,369	91.4%
国県等補助金	648,014	800,032	123.5%	1,133,223	1,829,579	161.4%	1,134,703	1,831,937	161.4%
本年度差額	△248,704	△16,204	6.5%	△230,080	79,780	-34.7%	△224,715	49,499	-22.0%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	△248,704	△615,133	247.3%	△230,380	△453,621	196.9%	△224,839	△329,989	146.8%
本年度末純資産残高	17,500,902	16,885,769	96.5%	17,366,861	16,913,240	97.4%	18,545,116	18,213,766	98.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6億15百万円（3.5%）減少、全体会計では約4億54百万円（2.6%）減少、連結会計では約3億31百万円（1.8%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

##### ① 平成 30 年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	3,754,293	5,517,000	6,517,544
業務費用支出	2,109,314	2,462,591	3,012,717
移転費用支出	1,644,979	3,054,408	3,504,827
業務収入	4,644,990	6,606,380	7,663,733
臨時支出	178,322	178,836	178,907
臨時収入	0	0	1,793
業務活動収支	712,375	910,543	969,074
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	534,860	655,340	708,416
投資活動収入	0	40,115	44,402
投資活動収支	△534,860	△615,225	△664,014
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	390,669	584,655	925,685
財務活動収入	341,505	388,625	737,415
財務活動収支	△49,164	△196,030	△188,270
本年度資金収支額	128,351	99,289	116,790
前年度末資金残高	135,365	543,753	621,004
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	13,794
本年度末資金残高	263,716	643,042	751,588

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億28百万円の余剰となり、資金残高は約2億64百万円に増加しました。全体会計では約99百万円の余剰で、資金残高は約6億43百万円に増加しました。連結会計では約1億17百万円の余剰で、資金残高は約7億52百万円に増加しました。

## ②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	3,754,293	5,517,000	6,517,544
業務費用支出	2,109,314	2,462,591	3,012,717
人件費支出	867,961	896,984	1,169,576
物件費等支出	1,193,914	1,448,232	1,685,952
支払利息支出	47,439	114,191	123,984
その他の支出		3,185	33,206
移転費用支出	1,644,979	3,054,408	3,504,827
補助金等支出	813,829	2,655,883	3,073,206
社会保障給付支出	396,621	396,861	396,862
他会計への繰出支出	433,913	0	0
その他の支出	617	1,665	34,759
業務収入	4,644,990	6,606,380	7,663,733
税収等収入	3,427,823	3,811,088	4,163,242
国県等補助金収入	849,662	1,483,605	1,485,103
使用料及び手数料収入	76,871	960,263	1,380,467
その他の収入	290,634	351,424	634,921
臨時支出	178,322	178,836	178,907
災害復旧事業費支出	178,322	178,322	178,322
その他の支出	0	515	585
臨時収入	0	0	1,793
業務活動収支	712,375	910,543	969,074
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	534,860	655,340	708,416
公共施設等整備費支出	334,940	455,153	499,432
基金積立金支出	144,759	145,026	153,823
投資及び出資金支出	45,501	45,501	45,501
貸付金支出	9,660	9,660	9,660
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	0	40,115	44,402
国県等補助金収入	0	39,743	39,743
基金取崩収入	0	0	4,286
貸付金元金回収収入	0	0	1
資産売却収入	0	371	371
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△534,860	△615,225	△664,014
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	390,669	584,655	925,685
地方債等償還支出	390,669	584,655	925,580
その他の支出	0		105
財務活動収入	341,505	388,625	737,415
地方債等発行収入	341,505	388,625	737,415
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△49,164	△196,030	△188,270
本年度資金収支額	128,351	99,289	116,790
前年度末資金残高	135,365	543,753	621,004
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	13,794
本年度末資金残高	263,716	643,042	751,588

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

## ③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	3,899,389	3,754,293	96.3%	5,845,412	5,517,000	94.4%	5,941,685	6,517,544	109.7%
業務費用支出	2,117,167	2,109,314	99.6%	2,607,347	2,462,591	94.4%	2,687,834	3,012,717	112.1%
人件費支出	874,151	867,961	99.3%	908,429	896,984	98.7%	938,618	1,169,576	124.6%
物件費等支出	1,194,684	1,193,914	99.9%	1,576,769	1,448,232	91.8%	1,618,089	1,685,952	104.2%
支払利息支出	48,331	47,439	98.2%	120,582	114,191	94.7%	121,568	123,984	102.0%
その他の支出	0		-	1,567	3,185	203.2%	9,559	33,206	347.4%
移転費用支出	1,782,222	1,644,979	92.3%	3,238,065	3,054,408	94.3%	3,253,852	3,504,827	107.7%
補助金等支出	928,357	813,829	87.7%	2,843,096	2,655,883	93.4%	2,858,856	3,073,206	107.5%
社会保障給付支出	391,831	396,621	101.2%	392,191	396,861	101.2%	392,191	396,862	101.2%
他会計への繰出支出	460,296	433,913	94.3%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	1,738	617	35.5%	2,778	1,665	59.9%	2,804	34,759	1239.6%
業務収入	4,513,093	4,644,990	102.9%	6,603,828	6,606,380	100.0%	6,777,233	7,663,733	113.1%
税収等収入	3,484,047	3,427,823	98.4%	4,625,311	3,811,088	82.4%	4,640,037	4,163,242	89.7%
国県等補助金収入	725,537	849,662	117.1%	806,169	1,483,605	184.0%	807,648	1,485,103	183.9%
使用料及び手数料収入	75,790	76,871	101.4%	940,597	960,263	102.1%	940,597	1,380,467	146.8%
その他の収入	227,720	290,634	127.6%	231,750	351,424	151.6%	388,949	634,921	163.2%
臨時支出	12,082	178,322	1475.9%	12,244	178,836	1460.6%	12,244	178,907	1461.2%
災害復旧事業費支出	12,082	178,322	1475.9%	12,082	178,322	1475.9%	12,082	178,322	1475.9%
その他の支出	0	0	-	162	515	318.6%	162	585	362.1%
臨時収入	0	0	-	29	0	0.0%	29	1,793	6290.0%
業務活動収支	601,622	712,375	118.4%	746,200	910,543	122.0%	823,332	969,074	117.7%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	402,234	534,860	133.0%	494,284	655,340	132.6%	494,974	708,416	143.1%
公共施設等整備費支出	272,654	334,940	122.8%	364,457	455,153	124.9%	364,457	499,432	137.0%
基金積立金支出	78,860	144,759	183.6%	79,106	145,026	183.3%	79,796	153,823	192.8%
投資及び出資金支出	38,901	45,501	117.0%	38,901	45,501	117.0%	38,901	45,501	117.0%
貸付金支出	11,820	9,660	81.7%	11,820	9,660	81.7%	11,820	9,660	81.7%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	0	0	-	14,784	40,115	271.3%	15,392	44,402	288.5%
国県等補助金収入	0	0	-	14,657	39,743	271.2%	14,657	39,743	271.2%
基金取崩収入	0	0	-	0	0	-	608	4,286	705.3%
貸付金元金回収収入	0	0	-	0	0	-	0	1	-
資産売却収入	0	0	-	127	371	293.0%	127	371	293.0%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収支	△402,234	△534,860	133.0%	△479,500	△615,225	128.3%	△479,582	△664,014	138.5%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	393,371	390,669	99.3%	582,128	584,655	100.4%	582,128	925,685	159.0%
地方債等償還支出	393,371	390,669	99.3%	582,128	584,655	100.4%	582,128	925,580	159.0%
その他の支出	0	0	-	0		-	0	105	-
財務活動収入	342,846	341,505	99.6%	439,191	388,625	88.5%	439,191	737,415	167.9%
地方債等発行収入	342,846	341,505	99.6%	439,191	388,625	88.5%	439,191	737,415	167.9%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	△50,525	△49,164	97.3%	△142,937	△196,030	137.1%	△142,937	△188,270	131.7%
本年度資金収支額	148,862	128,351	86.2%	123,764	99,289	80.2%	200,813	116,790	58.2%
前年度末資金残高	206,503	135,365	65.6%	688,628	543,753	79.0%	688,628	621,004	90.2%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	54	13,794	25641.6%
本年度末資金残高	355,365	263,716	74.2%	812,392	643,042	79.2%	889,495	751,588	84.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



### 3. 平成 30 年度 大郷町 財務分析（一般会計等）

これまででは、大郷町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは大郷町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、大郷町と東北地方内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 74.9%で平均値の 64.7%の 115.8%
- 住民一人当たりの資産額は 281 万円で平均値の 379 万円の 74.1%
- 住民一人当たりの負債額は 70 万円で平均値の 112 万円の 62.5%
- 資産老朽化率は 69.3%で平均値の 60.6%の 114.5%
- 住民一人当たりの行政コストは 54 万円で平均値 83 万円の 65.1%
- 受益者負担割合は 4.6%で平均値 4.2%の 110.4%

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (19団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	75.7%	74.9%	98.9%	64.7%

大郷町の純資産比率は、74.9%となっています。平均値より高い水準です。

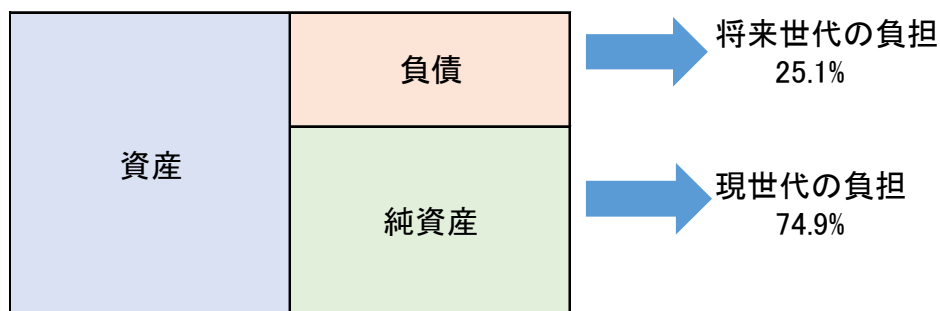
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

大郷町の場合だと、自己資金が75万円、借金が25万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

## 【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	75.7%	74.9%	98.9%	64.7%

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 8,015 人で算出しています。

大郷町の「住民一人当たりの資産額」は 281 万円で平均値の 379 万円よりも低い水準です。

資産が多ければ、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	$\text{資産合計額} \div \text{人口}$	284万円	281万円	98.9%	379万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。大郷町は平均値より低い水準です。

## (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.2%	69.3%	98.7%	60.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.9%	67.1%	100.3%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	71.1%	69.7%	98.0%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

大郷町の指標は 69.3%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 67.1%、インフラ資産が 69.7%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画により、確実に計画を推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	54万円	54万円	100.0%	83万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民数で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

大郷町は 54 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (10団体)
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.7%	4.6%	124.3%	4.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大郷町の受益者負担割合は 4.6%となっており、平均値より高い水準です。